

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1060	(H.24)No.	1060
-----------	------	-----------	------

事務事業名				個別乳幼児特別支援事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
子ども部		子ども発達支援センター		西山 正彦		62-1088	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	平成	19年度～	平成	年度	発達障害者支援法		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	191701
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	子ども発達支援推進事業	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	個別乳幼児特別支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・保健、福祉、教育、保育などの関係機関が情報を共有しながら発達障害児の自立及び社会参加に資するよう専門機関による支援を総合的に実施する個別乳幼児特別支援事業を実施し、就学前の発達障害のある乳幼児の個別支援を行い、就学後の支援に引き継ぎます。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>発達障害の症状の発見後できるだけ早期に発達支援を行うことにより、発達障害者の心理機能の適正な発達および円滑な社会生活の促進を図り、もって発達障害者の福祉の増進に寄与することを目的とします。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	報償費338千円 消耗品費7千円 委託料2,087千円	報償費209千円 消耗品費10千円 委託料2,087千円	補助金・交付金	その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	
直接事業費	2,432千円	2,306千円	2,306千円	2,306千円	2,306千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 2,432	2,306	2,306	2,306	2,306	
人工数	職員	1.25人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人
	臨時職員等		0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
概算人件費	(0千円) 9,125千円	22,580千円	22,580千円	22,580千円	22,580千円	
+ 総事業費	(0千円) 11,557千円	24,886千円	24,886千円	24,886千円	24,886千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	個別乳幼児特別支援事業対象児童数	名	-	-	-	-
	実績			41	44	55	54
成果指標	目標	市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策して満足している市民の割合	%	-	-	-	57.0
	実績			-	53.8	56.5	58.6
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
事業を実施するにあたり、保護者の同意が必要であるが、保護者が子どもが発達障害であると受容できないケースが多々ある。	引き続き保護者に対して受容をしてもらえよう努力する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
在宅の乳児、保育所、保育園、幼稚園に在籍する発達障害のある乳幼児の増加。児童発達支援センターの保育所等訪問支援事業の創設。	個別乳幼児特別支援事業運営委員会からガイドブックの活用、コーディネーターの資質の向上との意見をいただく。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	児童発達支援センターの事業との連携を図るとともに、役割分担を行っていく。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	児童発達支援センターの事業との連携を図るとともに、役割分担を行っていく。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	発達障害者等支援都市システム事業補助金の活用
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	児童発達支援センターの事業との連携を図るとともに、役割分担を行っていく。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項